

地域子供の未来応援交付金の拡充

交付金の活用状況

平成28年度は65自治体で活用（都道府県12、市区町村53）

取組自治体は2年間で
約3倍にまで拡大！



平成29年度までの2年間で178自治体が活用（都道府県21、市区町村157）

地域子供の未来応援交付金を活用した取組事例

実態調査・資源量の把握

大阪府 H28

- ・13市町と連携し、府全体の小5、中2及び保護者の生活環境等の実態を把握するための実態調査実施（13市町の実施にあわせて、府が他の30市町村を対象に調査を実施することにより全43市町村をカバー）
- ・「家計・収入・就業に関すること」「食事に関すること」など5分野について主な課題や今後の取組の方向性を整理

**府は約2,700世帯に実施
（府域全体で約50,000世帯に実施）**

生活実態調査実施団体
H28：61自治体 H29：113自治体

岩手県 H30

- ・子どもの生活実態調査
県内全ての小5・中2の児童・生徒とその保護者対象 約42,200人
- ・就学援助制度利用世帯等調査
生活困窮世帯を対象に生活実態と支援ニーズを調査 約10,200人
- ・支援ニーズ調査
県内全ての小1～中3の保護者を対象に子育て全般にかかる支援ニーズを調査し、個別支援につなげる 約91,800人

延べ144,200人を調査

連携体制の整備

山口県 H30

- ・モデル地区において、子ども食堂など子どもの居場所づくりに取り組む団体に対し食材を円滑かつ安定的に提供できる体制を整備
- ・関係者による推進協議会を設置し、効果的な実施方法を検討

**子どもの居場所づくりを実施する団体と
食材をマッチング**

【フードバンク（NPO）に委託】

長野県 H30

- ・学習支援、食事提供、悩み相談など家庭機能を補完する子どもの居場所「信州こどもカフェ」を推進
- ・地域の多様な主体による支援ネットワーク「地域プラットフォーム」の中心的役割を担うコーディネーターを育成する研修会を開催

研修会参加者数：延べ500人以上を予定

京都府 H28

- ・「学校経営・組織体制」「発達障害・不登校」「幼児教育」の3つの専門家チームを学校に派遣
- ・各中学校区に社会福祉の専門家を配置し、幼稚園、保育所、民生児童委員、福祉関係者や自治会等との連携により、子どもの学習と生活を支援

4中学校区でモデル的に実施

高知県 H29

- ・「子ども食堂」の取組を県内に広げていくためのコーディネーターを高知県社会福祉協議会に2名配置
- ・運営手引書の作成・配付、開設準備講座の開催
- ・子どもの居場所づくりネットワーク会議の開催

**子ども食堂の開設箇所
20箇所 ⇒ 52箇所**